

職員基本条例による人事評価（相対評価）で告発会見

過度の競争でモチベーション低下！住民サービスに支障、職場の人間関係を壊すもの

3月18日、大阪自治労連は「職員基本条例と人事評価（相対評価）を告発する記者会見」を開催しました。

大阪自治労連の荒田書記長のあいさつのあと、府職労の小松書記長、市労組の田所書記長が、それぞれの相対評価の制度概要と「試行」で明らかになった矛盾点などの報告を行いました。

報告では、府も市も共通して、多くの職員が相対評価によって、絶対評価の結果より低い評価とされていることや、そのことが職場のチームワークや協力体制に影響を与え、職員のモチベーションの低下だけでなく、住民サービスへも影響することが危惧されることが強調されました。また、大阪府が実施した職員アンケートでは、71.3%の職員が、評価制度の目的である「資質、能力、執務意欲の向上」につながらないと答えていることや、府・市ともに評価者が「職員に説明できない」と感じていることも明らかになりました。



「今後の取り組みはどう進めるのか」との記者の質問に対し、府職労の小松書記長は「府当局も『今後も改善が必要』としており、職場からの矛盾や問題点をいっそう明らかにし、相対評価の中止を求める運動を府庁内外に広げ運動を進めたい」と決意を語りました。市労組の田所書記長は「相対評価をやめさせ、住民のほうを向いて仕事のできる市役所にしたい」と決意を語りました。～大阪自治労連速報より～

住民が主人公の自治体へ 政治の流れを変えよう！

安倍自公政権によって、消費税の増税や社会保障の大改悪がすめられようとしています。こんな時こそ国の悪政から防波堤となる地方自治体の役割が求められています。大阪労連は、下村真さん

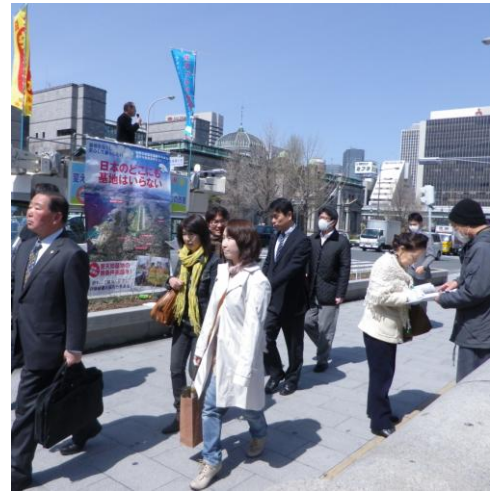


を先頭にたたかわれている島本町長選挙への支援行動を呼びかけています。3月20日には30人を超える支援者が集まり、ビラ配布やハンドマイク宣伝を行いました。意思統一集会で下村さんに勝利を祈願した「檄布」を前村和弘大阪労連幹事から手渡されました。



オスプレイ配備を撤回しろ！ 屈辱の日に式典は行わない！

3月22日、淀屋橋でオスプレイ配備反対の署名・宣伝行動をとりくみました。主催は安保破棄大阪実行委員会。弁士からは「オスプレイはアメリカで飛行訓練反対の声があがっているもの。なぜ日本本土で勝手気ままに訓練をさせているのか。沖縄の人は、夜間にオスプレイが近づくと2階の電気を付け、家があること知らせているそうです。これも、基地があるから。日米安保条約を破棄して、米軍基地のない平和な日本をつくっていきましょう」「サンフランシスコ平和条約が発効した4月28日に、政府主催で「主権回復の日」式典を行うとしているが、同じ日に発効した日米安保条約によって、日本は形式的には独立国となったものの、条約発効によって日本の異常な対米従属が固定化された日を「祝う」ことであり、沖縄を本土から切り離れた屈辱の日を「祝う」わけにはいかないではないでしょうか」と道行く人に呼びかけました。お昼休みの短時間に署名が10筆集まりました。



TPP参加は絶対反対の声を大きく！ 3/25

食・農大阪府民会議 なんば高島屋前宣伝行動



食・農大阪府民会議が、3月25日11時から、なんば高島屋前で、「TPP交渉参加反対」の宣伝行動を行い20名が参加しました。原会長は、「安倍首相は、日米首脳会談で聖域なき関税撤廃が前提でないことが明確になったと言っているが、アメリカはこれまでの交渉はいかなる修正をしない、新たな提案はしないと言っている。アメリカと日本の言い分には天と地ほどの差がある。都合が悪ければ途中で抜ければよいと言っているが、途中で抜けることは許されない。TPPはまさに、暮らしや命を守る制度を、アメリカ型の

経済のしくみ・ルールに変えさせてしまう大変なもので、TPP参加は絶対するな声を大きくしていきましょう。」と訴えました。通りがかった外国の観光客のグループが宣伝に関心を示し、「何をしているのか」、「TPPとは何のことか」、「何故、反対しているのか」など、次々と質問をしてきました。ドイツからのツアーで、「TPPで関税ゼロになると、日本の農産物が守れなくなるから反対している」と答えると「なるほど」と納得してくれました。大阪労連、日本の伝統食を考える会、生協、母親連絡会が訴えをしました。

変えよう職場・地域と政治、勝ちとろうちんぎん・雇用・くらしの改善